

事務事業名	企画事務事業		事業コード	02010605101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	三上 寛司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

長期的かつ総合的な視点に立って、将来にわたり持続・発展できるよう庁内横断的な調整と施策推進を図る。また、各種プロジェクト事業の企画・立案及び総合的な調整を行い、事業を推進する。

◆企画一般事務 7,239千円  
 ○需用費 35千円 消耗品費（書籍代、ふるさと特産記念品等）、印刷製本費  
 ○委託料 2,060千円（春江駅周辺整備基本計画策定委託料）  
 ○負担金、補助金及び交付金 5,144千円  
 ・負担金 144千円（くるまに頼り過ぎない社会・ドラゴンリバー等）  
 ・コミュニティ助成事業補助金 5,000千円（大石地区・いちいの連合）

◆市町振興プロジェクト事業 1,419千円  
 ○事業内訳  
 ・シンポジウム開催 471千円（委託料310千円、報償費他161千円）  
 ・宿泊学習者受け入れ事業 948千円

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費		
		平成24年度	平成23年度		平成22年度	平成21年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,370	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	331	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,957	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	8,658	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.22	人	8,673	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.22	人	8,673	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	17,331	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	708	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	11,623	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	17,331	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値	2	達成率	1	達成率	3	達成率	1	達成率
			実績値	2	100	1	100	3		1	
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値	5000	達成率	2500	達成率	5600	達成率	1000	達成率
			実績値	5000	100	2500	100	5600		1000	
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値	3	達成率	4	達成率	1	達成率	3	達成率
			実績値	4	133.33	4	100	1		3	
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値	2	達成率	a s	達成率	5	達成率	3	達成率
			実績値	9	450	2	---	5		3	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	コミュニティ助成事業を有効に活用し地域の活性化を助成する。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	申請のあった助成事業については、助成を受けて地域活性化事業を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の活性化に必要な有効な補助金や助成金を模索し、地域が特に求めている事業に充当できるよう手当てしていくことを考える。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	国の過疎集落等自立支援緊急対策事業について、有利な助成であり、申請し事業を採択できた。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域が求めているような事業を模索します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域住民と協力しながら、地域主体につながるよう方向性を進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員により推進します。			
すぐに行ける改善提案	全国に誇れるしだれ桜の里として、地区住民の活力により人が集う賑わいのある里づくりを行い、観光客の誘客等、地域発展を進めていく。また、地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備に要する経費を補助する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により、地域の連帯感に基づく自治意識の向上に資していく。また竹田地区を観光地化として魅力を高め、地域を活性化させ集落の持続可能な維持発展を目指す。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値	2	達成率	1	達成率
			実績値	2	100	1	100
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値	5000	達成率	2500	達成率
			実績値	5000	100	2500	100
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値	3	達成率	4	達成率
			実績値	4	133.33	4	100
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値	2	達成率	a s	達成率
			実績値	9	450	2	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	地域おこし協力隊事業		事業コード	02010605106	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	三上 寛司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	集落支援員、緑のふるさと協力隊の設置及び活動に対する支援を行うことにより、中山間地域の高齢化が進んだ地区（竹田地区）の集落の維持・活性化を図る。				
	<p>◆集落支援員 600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援員賃金 人口減少や高齢化が著しい地域の対策として「集落支援員」を竹田地区に 配置する。</li> </ul> <p>◆地域おこし協力隊事業 2,241千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費 170千円（担当者会議・中間研修・公開報告会等）</li> <li>○需用費 290千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 54千円（隊員作業用品等）</li> <li>・燃料費 167千円（隊員車ガソリン代・隊員宿舍灯油代）</li> <li>・光熱水費 69千円（隊員宿舍 電気料・ガス量・上下水道料）</li> </ul> </li> <li>○役務費 51千円（ガス点検・火災・自動車・傷害保険料）</li> <li>○使用料及び賃借料 374千円（隊員車リース料・隊員宿舍家賃等）</li> <li>○負担金、補助金及び交付金 1,356千円（地球緑化センター負担金等）</li> </ul>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	地域に必要な人材の確保として、竹田地区に集落支援員と緑のふるさと協力隊を設置する。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	新たに集落支援員を設置し、地域の見守り、役所とのパイプ役をお願いした。二代目の緑のふるさと協力隊は一年間の活動終了後、引き続き竹田地区に残り、地域の活性化のお手伝いをする事となった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の活性化に必要な有効な補助金や助成金を模索し、地域が特に求めている事業に充当できるよう手当てしてことを考える。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	平成24年度過疎地域等自立活性化推進交付金の交付を受け、次年度、学校の利活用を中心に既存施設の在り方とその管理運営方針を定める「竹田地区将来ビジョン」を作成する。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	290 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	51 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,900 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,241 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.30 人	600 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.60 人	2,733 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,974 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		1,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源				3,974 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源合計		4,974 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域に浸透してきたことで、継続して行う。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域が主体となって引き続き行う。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限の経費で行う。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	地域に必要な人材の確保として、竹田地区に緑のふるさと協力隊や集落支援員を置く。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	都市部の人材で、農業や地域行事などの地域活動に従事してもらいながら地域の活性化並びに地域住民の元気を引き出す応援をしています。			
目標年度 平成29 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	隊員の定住	人	目標値	1	達成率	1	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	1	100	0	0	0	0	0
活動	地域おこし協力隊人数	人	目標値	1	達成率	1	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	1	100	1	100	0	0	0
活動	県外交流人数	人	目標値	80	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	100	125	0	100	0	0	0
活動		件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値		---		---	0	0	0
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値							

【事業の成果】

事務事業名	鉄道交通対策事業			事業コード	02010610106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民、公共交通事業者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市公共交通計画 えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画						
事業の概要	公共交通機関の利用促進や啓発活動、さらには利用環境を整備することにより、公共交通機関の利便性向上と利用促進を図る。						
	地域住民の生活を支え、交流を促進させ、地域の発展に不可欠な「生活関連社会資本」としてのえちぜん鉄道を維持、存続させるために必要な経費を支援します。また、職員出張時にえちぜん鉄道を利用するなど、鉄道の利用促進に努めます。						
事業の目的・概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆えちぜん鉄道経費 49,150千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○役務費（えちぜん鉄道普通回数券） 50千円</li> <li>○負担金、補助及び交付金 49,100千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・えちぜん鉄道高架負担金 125千円</li> <li>・えちぜん鉄道活性化連携協議会負担金 100千円</li> <li>・えちぜん鉄道支援事業補助金 48,875千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆JR丸岡駅施設の維持管理及び乗車券委託販売 4,070千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（消耗品、燃料費、光熱水費） 416千円</li> <li>○役務費（通信運搬費、保険料） 81千円</li> <li>○委託料（機械警備保障・委託販売業務） 3,573千円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐに行ける改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた短・中期の利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業を展開していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	福井鉄道との相互乗り入れの協議を行い、利用者増を図ることで事業実施を決定した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた中。長期の利用促進策について、沿線市町と歩調を合わせながら取り組んでいきます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	連携計画の中で、今後において新駅の設置についての項目の追加を決めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			3,573	千円	千円	千円	千円	千円		
			416	千円	千円	千円	千円	千円		
			131	千円	千円	千円	千円	千円		
			49,100	千円	千円	千円	千円	千円		
	53,220	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員 臨時職員 人件費合計	0.82 人	5,829 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			0.82 人	5,829 千円	人	千円	人	千円	人	千円
59,049 千円			千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源 国県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金 地方債 その他 一般財源 財源合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		1,609 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		57,440 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
59,049 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	えちぜん鉄道の支援は、「生活関連社会資本」を維持することにつながり、次世代に引き継ぐ必要があります。なお、目標年度はえちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画の計画期間とします。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画では、国・県・沿線市町・利用団体が役割分担をもって、えちぜん鉄道を支援していくことが決定されており、沿線市町の一市として現状どおり支援していきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画において、えちぜん鉄道利用目標33万人達成のための様々な施策が、年次別に示されています。沿線市町は利用促進のため計画に沿った事業を進めていきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画が策定されたので、現状の人員で事業展開が可能であると判断します。					
すぐに行ける改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。					
目標年度 平成33 年度						

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	えちぜん鉄道利用者数	人	目標値	3280000	達成率 3200000	達成率 3200000	達成率 3200000	
			実績値	3246153	98.97	3233985	101.06	3152200
成果	JR丸岡・春江駅1日平均利用者	人	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値	1930	96.5	1925	96.25	1885
活動	えちぜん鉄道欠損補助額	千円	目標値	-	達成率 55874	達成率 54110	達成率 52576	
			実績値	-	49500	88.59	49500	42500
活動	えちてつサポーターズクラブ会員数	人	目標値	4000	達成率 4000	達成率 3000	達成率 3000	
			実績値	4061	101.53	4045	101.12	3898
活動	えちぜん鉄道支援補助額	千円	目標値	51533	達成率	達成率	達成率	
			実績値	48875	94.84			
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	港湾振興事業			事業コード	02010615101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	北川 直規
事業対象	市民、県民、観光客、福井港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市都市計画マスタープラン						
事業の概要	福井港を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指します。						
	<p>福井港の活性化と利用促進のため、各種港湾関係の協議会に加盟するとともに、福井港の集荷推進のため、県・福井市とともに、港湾貨物集荷推進事業に取り組みます。</p> <p>また、観光産業課、企画情報課で実施している「みなと振興交付金事業」について「みなと振興計画」に即して事業が実施できるよう、国、県、関係各課との連絡・調整を行います。</p> <p>○旅費 19千円（北陸地方整備局 事業概要説明）  ○負担金、補助金及び交付金 1,103千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井港振興協会負担金 163千円</li> <li>・日本海にぎわい交流海道ネットワーク負担金 30千円</li> <li>・県港湾貨物集荷推進事業（福井港）負担金 350千円</li> <li>・特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金 60千円</li> <li>・福井臨海工業地帯対策協議会補助金 500千円</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	県や福井市、港湾荷受け関連事業者と連携し、開かれた港を目指して、貨物船だけでなくクルーズ客船の誘致活動を展開します。港湾貨物集荷事業については、平成23年度より外航船に限らず内航船も対象としたことから、福井港のさらなる利活用に取り組みます。福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	クルーズ船誘致活動に取り組みました。その結果、4年ぶりに「ばしふいくびいなす」が福井港に寄港することが決定しました。港湾貨物集荷事業を内航船も対象とし、福井港の利用促進に努めました。福井港への入出港する船舶の安全航行を図るため、関係者が協議して浚渫工事を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港の利用促進を図るため、県や福井市と協力して「利活用の推進」「定期的な航路浚渫」を行い、安全で賑わいのある福井港を目指します。ロシア関税の影響により大きく入港隻数・貨物量が落ち込んでいることから、県と連携しながら、RORO船を試験的に寄港させ、コンテナ輸送実験を行います。これにより、福井港の新たな取扱い貨物の拡大に繋がることを見込みます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	福井港の利用促進を図るため、ポートセールスを継続するとともに、今年度初めて夏休み親子学習会を開催しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	報酬	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,122 千円	1,059 千円	千円	千円	千円	千円		
			1,122 千円	1,059 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.31 人	2,204 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31 人	2,204 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,326 千円	3,777 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	3,326 千円	3,777 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,326 千円	3,777 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民・県民の重要な社会インフラである港の活性化を図ることは、地域の活性化につながるものであり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港国・県・市が歩調を合わせながら、港湾振興を進める必要があり、現状のとおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに、港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに、港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
すぐに行ける改善提案	福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成33 年度						

成果	福井港取扱貨物量	千トン	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
			実績値	1569	78.45	1578	78.9	1638	81.9
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	1	50	1	50	1	50
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	6	120	5	100	4	80
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の成果】

事務事業名	新幹線対策事業			事業コード	02010620101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	北陸新幹線を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業・観光の発展を目指します。						
	北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会及び福井県北陸新幹線建設促進同盟会に加盟し、福井県、沿線自治体と協力し、認可・着工に向けた取り組みを行います。 また、北陸新幹線の公表されているルートについて、市民に対し情報の提供を行います。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費 40千円（北陸新幹線建設促進同盟会の中央要請）</li> <li>○負担金、補助金及び交付金 126千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会負担金 100千円</li> <li>・北陸新幹線建設促進同盟会負担金 26千円</li> </ul> </li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成23年末において、北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたので、早期の認可・着工が得られるよう県や沿線市町と歩調を合わせながら進めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	平成24年6月に北陸新幹線の着工の認可があり、平成24年8月から全区長をはじめ沿線集落住民を対象に新幹線の事業概要等について、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構、県と共に説明会を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年末において、北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたので、早期の認可・着工が得られるよう県や沿線市町と歩調を合わせながら進めます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	今後も新幹線工事を進める上で、沿線集落の理解を得るように鉄道運輸機構並びに県に求めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	166千円	51千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	166千円	51千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.65人	4,621千円	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.65人	4,621千円	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,787千円	1,886千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			4,787千円	1,886千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,787千円	1,886千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成35	年度を目安
判断事由	平成24年6月に金沢・敦賀間の認可があり、工事完成まで継続する、					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成35	年度を目安
判断事由	県が主体となって現状どおり事業を進めていく。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成35	年度を目安
判断事由	駅がないため、特に建設事業の費用負担はない。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成35	年度を目安
判断事由	事業説明会などを必要となってくるが、現状人員で対応していく。					
すぐにできる改善提案	地域の要望については、鉄道運輸機構・県と協議しながら対応していく。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	新幹線の設計協議などにおいて、関係者と十分に協議しながら進めていく。					
目標年度 平成27 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	回	認可・着工の有無	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値	1 100	0 0	0 0	0 0
活動	回	北陸新幹線関係会議出席回数	目標値	達成率 5 達成率	3 達成率	3 達成率
		実績値		5 100	3	3
活動	回	新幹線事業の説明会回数	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	空港対策事業			事業コード	02010620106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民、県民、福井空港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	福井空港は県内唯一の空港であり、県警ヘリ、消防ヘリの基地ともなっていることから、防災空港拠点としての機能を高めるとともに、広域的な空のネットワーク形成を目指し、空港の利活用を図る。						
	福井空港の発展を促進するとともに、広く県民に航空・空港についての理解・普及を図るため必要な経費を負担します。 ○負担金、補助及び交付金 774千円 ・福井空港振興協議会負担金 14千円 ・福井空港スカイフェス負担金 760千円						

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐに行える改善提案	福井空港スカイフェスは、平成22年度以降隔年開催となることが決定されました。今後、スカイフェス開催の意義や効果について、県と一緒に検討していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	スカイフェスは隔年になり、限られた予算の中でスカイフェス2012を開催し、県内外の航空ファンを含め約6,500人が来場され多彩なイベントを楽しんだ。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井空港は災害時における迅速な人員の輸送、被害者の搬送、緊急物資の輸送、救援機関への受入れ、情報収集等の防災活動の拠点として位置づけられていることから、救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地としての機能も充実できるよう県と一緒に検討していきます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	福井空港の防災拠点基地としての利活用について、県に要望を行った。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	774 千円	14 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	774 千円	14 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,911 千円	422 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,911 千円	422 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,911 千円	422 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
	成果	福井空港着陸回数	回	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率		
				実績値	3987	79.74	3197	63.94	3783	75.66	4485	89.70
	成果	臨時医療拠点整備（医療物資等）	式	目標値	1	達成率	0	達成率	0	達成率		
				実績値			0	---	0	---	0	---
	活動	スカイフェス来場者数	人	目標値	8000	達成率	0	達成率	30000	達成率		
				実績値	6500	81.25	0	---	33000	110	11600	145
	活動	県への要望書提出回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率		
				実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
実績値												
			目標値		達成率		達成率		達成率			
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率			
			実績値									

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井空港は、市民・県民の重要な社会インフラであるとの認識のもと、空港管理者である県と協議しながら事業を進める必要があります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井空港は坂井市内にあり、空港管理者である県と協力しながら進めて行く必要があると考えます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井空港スカイフェスタは、平成22年度意向隔年で開催することが決定され、今後、スカイフェスタ開催の効果等、県と協議していく必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業遂行は可能と考えます。					
すぐに行える改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送の拠点だけでなく、救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地としての機能充実に要望していきます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送の拠点だけでなく、救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地としての機能充実や特色ある空港利用について要望していきます。					
目標年度 平成29 年度						

【所属長評価】

事務事業名	総合計画推進事業			事業コード	02010625101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民・職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	計画策定事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市議会基本条例第9条第1項、坂井市まちづくり基本条例第15条第1項、第2項				
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画に関連する下部計画				

【事業の概要】

総合計画の前期基本計画は、平成20年度から平成24年度の5年間としていることから、平成25年度から5年間の後期基本計画を策定する。後期基本計画については、平成23年度中に実施した市民満足度調査の結果を踏まえ、市民の意向に沿った計画の見直しを行う。

事業の目的・事業の概要等

- ◆行政評価（施策評価）による計画見直し事業 499千円
  - 委託料（行政評価システムに係る指導・助言業務）
- ◆総合計画後期基本計画策定事業 2,688千円
  - 報酬（審議委員報酬 15名） 425千円
  - 需用費（印刷製本費） 793千円
  - 委託料
    - ・総合計画（後期基本計画）策定委託料 1,470千円

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費		
		平成24年度	平成23年度		平成22年度	平成21年度				
コスト	事業費	報酬	425千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,969千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	793千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,187千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.10人	7,820千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.10人	7,820千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		11,007千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		11,007千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		11,007千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	施策の進捗率	%	目標値	50	達成率	40	達成率	30	達成率	-	達成率
			実績値			-	---	-		-	
成果	住みよさランキング（全国787都市中）	位	目標値	3	達成率	12	達成率	6	達成率	1	達成率
			実績値	4	133.33	3	25	12		6	
活動	実施計画のヒアリング実施回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1		1	
活動	施策評価の説明会職員出席率	回	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	90	90	80		100	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	前期基本計画の各種施策の取り組み検証と後期基本計画の新施策の選定をしていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	前期基本計画の見直しと市民満足度調査の取り組みながら作成し、後期基本計画を策定した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	後期基本計画と合わせて作成する実施計画事業を予算に反映できるようにするため、新財務会計システムとリンクさせた実施計画事業を策定する必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	後期基本計画を策定するにあたって、実施計画事業と並行しながら作成した。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市の項本的な方向づけを行うために必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	計画については、総合計画審議会で審議を行い策定する。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	市職員による立案し、内部で検討し作成し、経費削減に努めた。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	総合計画策定においては、最小限の人員で行った。			
すぐに行える改善提案	総合計画において、方向づけされたことに対しての施策を行っていく。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	総合計画において、示された内容を達成するように随時実施計画を策定していく。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

事務事業名	みなと振興交付金事業			事業コード	02010640101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	北川 直規
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 福井港三国湊観光交流促進計画						
事業の概要	<p>基幹事業で整備してきた遊歩道は、九頭竜川沿を起点に眼鏡橋、えつぜん鉄道三国湊駅を散策しながら、サンセットビーチまでの動線を確保してきたが、ビーチ最西端にある国重要文化財「三国突堤（エッセル堤）」に繋がる遊歩道を整備する。</p> <p>また、パラペットの美装した遊歩道には、照明設備が備えられておらず、昼夜を問わず観光客の散策ルート及び安全性を確保するため、LED街灯を設置する。</p>						
	<p>平成19年度より九頭竜川沿を起点に、眼鏡橋～えちぜん鉄道三国湊駅～サンセットビーチまでの遊歩道を整備してきました。本年度は遊歩道整備の最終章として、サンセットビーチ最西端にある国重要文化財「三国突堤（エッセル堤）」に繋がる遊歩道およびビュースポットを整備します。</p> <p>また、九頭竜川沿いに面する遊歩道には、照明設備が備えられておらず、昼夜を問わず安全に観光客が散策出来るようLED街灯を設置します。</p> <p>さらに、小学生や一般住民が遊覧船に乗り、海から福井港周辺を見ていただくことで整備効果を促進します。</p>						
事業の目的・事業の概要等	<p>◆みなと振興交付金事業</p> <p>○工事請負費 19,746千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三国護岸道路防潮堤美装化工事 6,764千円（繰越分）</li> <li>・遊歩道整備工事 11,713千円</li> <li>・遊歩道照明灯設置工事 1,269千円</li> </ul>						

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費		
		平成24年度	平成23年度		平成22年度	平成21年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	19,746千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	19,746千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		22,376千円		千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	3,350千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,413千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	15,613千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		22,376千円		千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
整備進捗率		%	目標値	100	達成率	94.2	達成率	93.9	達成率	78.2	達成率
			実績値	100	100	94.2	100	93.9	100	78.2	100
活動	地元、漁連組合、観光協会、NPOなど整備に伴う関係者との協議回数	回	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	15	150	12	120	8	80	5	50
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	平成23年度の事業であるパラペットの美装化について、やむを得ず平成24年度に繰り越したため、ゴールデンウィークに多くの観光客が訪れることから早期の工事完了を目指します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	目標であったゴールデンウィークまでに美装化工事が完了しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国重要文化財である三国突堤まで散策できるよう遊歩道を整備し、観光客の増加を図ります。また、昼夜を問わず観光客が安全に安心して散策できるよう遊歩道に防犯灯を設置します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成19年度より進めてきた大型プロジェクト「みなと振興交付金事業」が平成24年度で完了しました。ただし、県が進めています同交付金事業のサンセットビーチ駐車場整備は平成26年度まで工事期間を要します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成19年度から行ってきたみなと振興交付金事業は、平成24年度において完了した。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	県と協議しながら事業を進めた。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	県と協議しながら事業を行いコストの削減に努めた。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	計画段階からの現状維持の人員で対応した。			
すぐに行ける改善提案	観光客に港町の風情を感じるような整備を行った。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成19年度から平成24年度まで有効な事業を行った。			
目標年度 平成24 年度				

成果	整備進捗率	%	目標値	100	達成率	94.2	達成率	93.9	達成率	78.2	達成率
			実績値	100	100	94.2	100	93.9	100	78.2	100
活動	地元、漁連組合、観光協会、NPOなど整備に伴う関係者との協議回数	回	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	15	150	12	120	8	80	5	50
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								



事務事業名	庁内情報管理事業			事業コード	02010805101		
所管部署	企画情報課	電話	50 - 3013	記入者名	北岡 武		
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	電算機器保守点検、コピー機保守点検、更新委託（ネットワーク機器・内部情報システム）、SE派遣		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の概要	行政が行う各種業務の電子化を推進し、業務の効率化、部署間での情報の共有化を行うことにより、経費の削減と住民に対する行政サービスの迅速化を図る。						
	<p>○需用費（○A消耗品、修繕等） 2,075千円</p> <p>○役務費（専用回線使用料、火災保険料等） 11,431千円</p> <p>○委託料 33,893千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算機器保守点検委託業務 17,970千円</li> <li>・コピー機保守点検委託業務 7,872千円</li> <li>・SE派遣委託料 8,051千円</li> </ul> <p>○使用料及び賃借料 37,181千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算システムリース料 10,191千円</li> <li>・コピー機リース料 792千円</li> <li>・その他（電柱共架料等） 644千円</li> <li>・内部情報システム使用料 25,554千円</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	平成24年度で第1期の情報化計画が終了することから、第2期の情報化計画を平成25年度目途に策定する。この情報化計画には今後5年間のICT技術を取り込んだものとし、情報化時代の先駆的な方向性として明示します。また、この情報化計画に基づくアクションプログラムについても順次整備を検討します。		
目標年度 平成25 年度	平成25年3月にて第2次坂井市情報化計画を策定する。		
取組状況	情報管理は専門性が高く、近年よりITの情報技術革新が目まぐるしいことから、情報技術の遅れがないよう各分野でアンテナをはり、適時適切な情報管理に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	情報管理は専門性が高く、近年よりITの情報技術革新が目まぐるしいことから、情報技術の遅れがないよう各分野でアンテナをはり、適時適切な情報管理に努めます。		
目標年度 平成28 年度	策定した第2次坂井市情報化計画を実行していくための財源を確保するとともに、電子自治体として先進的な情報化技術に乗り遅れないよう情報管理に努めた。		
取組状況	策定した第2次坂井市情報化計画を実行していくための財源を確保するとともに、電子自治体として先進的な情報化技術に乗り遅れないよう情報管理に努めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	33,893	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	2,075	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	11,431	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	37,181	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	84,580	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.72 人	5,118 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.72 人	5,118 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	89,698 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	10 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			2,066 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			87,622 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	89,698 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市の情報管理については、現状のまま継続することが妥当と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市の情報管理については、現状のまま継続することが妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	PCの更新等にかかる経費により増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市の情報管理については、現状のまま継続することが妥当と考えます。			
すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について、BCP（業務継続計画）を作成するよう万全に期せるよう検討します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	先進的な情報技術を取り組むと必要以上に維持管理が高むなど、ランニングコストを含めて検討する余地があり、可能な限り維持管理経費を対象とする財源を確保していく。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
成果	ネットワーク障害事故件数	目標値	0	達成率	—	達成率	—	達成率	—
		実績値	0	—	—	—	—	—	—
成果	情報セキュリティ自己点検回数（年回数）	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1
		実績値	1	100	1	100	1	100	1
活動	庁内ネットワーク管理システムエンジニアの人数	目標値	1	達成率	2	達成率	2	達成率	2
		実績値	1	100	2	100	2	100	2
活動	電算システムリース料	目標値	11219000	達成率	—	達成率	—	達成率	—
		実績値	10190880	90.84	34094634	—	39061627	—	38356987
活動	コピー機（複写機）保守料金	目標値	6500000	達成率	—	達成率	—	達成率	—
		実績値	7830419	120.47	7170513	—	9976676	—	13455334
活動	システム監査件数（年回数）	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1
		実績値	1	100	1	100	1	100	1

事務事業名	地域情報化推進事業			事業コード	02010805106		
所管部署	企画情報課		電話	50 - 3013		記入者名	虎田 憲治
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	地域SNS（わいわ。ネットさかい）の運営管理業務	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	ICT（情報通信技術）を活用した地域活性化の取り組みを行うことにより、住民に対する行政サービスの高度化を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域SNS管理運営事業 957千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費・負担金（全国フォーラム参加旅費等） 37千円</li> <li>○委託料（地域SNSシステム管理運営委託） 921千円</li> </ul> </li> <li>◆福井県電子申請サービス事業 943千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○負担金（電子申請サービスシステム使用負担金）</li> </ul> </li> <li>◆地域情報化計画策定事業 336千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（計画書印刷代）</li> </ul> </li> </ul>						
	【前年度改善案に対する取組状況】						

すぐにできる改善提案	平成24年度で第1期の情報化計画が終了することから、第2期の情報化計画を平成25年度目途に策定する。この情報化計画には今後5年間のICT技術を取り込んだものとし、情報化時代の先駆的な方向性として明示します。また、この情報化計画に基づくアクションプログラムについても順次整備を検討します。		
目標年度 平成25 年度	平成25年3月に第2次情報化計画は策定した。		
取組状況	第2次情報化計画の情報化施策の「情報システムの最適化」に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	情報管理は専門性が高く、近年よりITの情報技術革新が目まぐるしいことから、情報技術の遅れがないよう各分野でアンテナをはり、適時適切な情報管理に努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	第2次情報化計画の情報化施策の「情報システムの最適化」に努めています。		

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	921 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	336 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	980 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,237 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,204 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		9,204 千円		千円		千円		千円		
財源合計	9,204 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	「坂井市にアクセスしてみよう」を合言葉に地域情報化を推進します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	SNSについては、あまり市運営、市管理の状態であると、押し付けの感があるため、なるべく民間や地域にお任せできる体制で臨んでいくことが妥当と考えられる。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上にコストを投入することは考えていません。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上に人員を投入することは考えていません。					
すぐにできる改善提案	SNS「わいわ。ねっとさかい」については、ユーザー数を目標1,000人にする。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	SNSについては、ユーザー数の増加を図り、にぎわいを持たせることができるサイトにしていく。					
目標年度 平成29 年度						

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	成果	情報漏えい事故	回	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
	成果	第2次情報化施策の実施予定と実績	施策数	目標値	--	達成率	--	達成率	--	達成率	--	達成率
				実績値	--	---	--	---	--	---	--	---
	活動	電子申請登録数	件	目標値	100	達成率	80	達成率	80	達成率	60	達成率
				実績値	302	302	84	105	79	98.75	76	126.67
	活動	地域SNS登録者数	人	目標値	800	達成率	700	達成率	500	達成率	300	達成率
				実績値	846	105.75	680	97.14	600	120	414	138
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	広域圏事務事業			事業コード	02010810101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域行政の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	住民情報、税情報等の基幹系システムの運用維持	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	福井坂井地区広域市町村圏事務組合で基幹系システムを共同利用することにより、法改正等への迅速な対応と経費の圧縮を図りながら、市民等へのサービス向上と事務の効率化を推進する。						
	○負担金 235,903千円 ・広域市町村圏事務費負担金 25,088千円 ・広域市町村圏電算負担金 185,409千円 ・広域市町村圏電算負担金 5,915千円（繰越分）						

すぐにできる改善提案	負担金の調整をしていきます。（広域圏と2市1町で取り交わした確認書を着実に履行していきます）		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	負担金の調整については、2市1町（坂井市、あわら市、永平寺町）と広域圏との調整のため、本市単独では決定できないものとなっている。但し、システム改修分については確認書にある「改修業務に国等からの補助金や財政支援がある場合は、その金額または、率に乗じる」と取り決めがあるので、忠実にこの内容を履行する負担金の調整を行う。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット、デメリット及びその費用負担のあり方の検討を行う。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	次期システム調達時まで、市の基幹系システムのあり方を検討する。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	216,412千円	191,525千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	216,412千円	191,525千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.88人 6,256千円	1.06人 7,203千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.88人 6,256千円	1.06人 7,203千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	222,668千円	198,728千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	21,502千円	19,897千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	16,105千円	33,032千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		288千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		184,773千円	145,799千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	222,668千円	198,728千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	広域圏での事務調整は、構成団体（坂井市、あわら市、永平寺町）の2市1町の共同利用の観点から事務を進めているため、市単独での事務調整はできないため、現段階では継続していきます。また、市長は福井坂井地区広域市町村圏事務組合の管理者でもあり、自ら広域から離脱することは非常に難しい判断となっている。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	事業主体については、これまでどおり福井坂井地区広域市町村圏事務組合で実施することが適切であります。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	電算経費については、データ処理がASP対応となってきたことから、広域圏でのサーバー管理もなく、事務処理ができるようになっていきます。				
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	広域圏の人員については、広域圏事務の関係から必要最低人数であると考えています。（坂井市は平成24年度で1名減としています）				
すぐにできる改善提案	負担金の調整をしていきます。（広域圏と2市1町で取り交わした確認書を着実に履行していきます。）				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット、デメリット及びその費用負担のあり方の検討を行っていきます。				
目標年度 平成27 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	共同利用システム数	目標値	25	達成率 25	達成率 25	達成率 25
		実績値	25	100	25	100
活動	システム障害発生件数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	0	---	0	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	統計管理事業			事業コード	02050105101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	坂井市統計協会						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施する。また、正確で迅速な統計調査を確立するために活動している坂井市統計協会の運営と活動を支援する。

○需用費（事務消耗品、坂井市統計年報印刷製本費） 242千円  
○補助金（坂井市統計協会活動事業補助金） 200千円

すぐに行える改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力を得られるような広報活動や調査員の資質向上のための研修会を実施します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	年1回の研修会を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	坂井市文化祭時に統計調査ブースを設けて、広く市民の方に統計調査の必要性と活用性について啓発活動を行っています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	242 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	200 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	442 千円	389 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.41 人	2,915 千円	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.41 人	2,915 千円	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,357 千円	4,398 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	57 千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	3,300 千円	4,398 千円	千円	千円					
	財源合計	3,357 千円	4,398 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査については、法定受託事務であるため、市が行うことになります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査を実施していくには、統計協会の活動は必要不可欠であります。今後も統計協働活動事業補助金を有効に活用し、統計協会を支援していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施しています。			
すぐに行える改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力が得られるような広報活動や調査員の資質向上のための研修会を実施します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を行うとともに、市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施します。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 調査拒否率	%	目標値	4.0	達成率 4.0	達成率 4.0	達成率 4.0
		実績値	4.0	100	4.0	100
活動 情報統計資料の発刊	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1
		実績値	1	100	1	100
活動 さかい統計情報館の分析資料掲載件数	件	目標値	6	達成率 6	達成率 6	達成率 6
		実績値	0	0	8	133.33
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	就業構造基本調査事業			事業コード	02050205106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、就業構造基本調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	総務省統計局が5年に1度行う統計調査で、就業・不就業の状態や就業に関する希望などを明らかにすることを目的とし、その調査喧嘩は雇用対策の立案などに利用する。						
	<b>【本調査 ー 平成24年10月1日基準日】</b> ○報酬（指導員・（調査員報酬） 2,519千円 ○職員手当等（時間外勤務手当） 201千円 ○報償費（調査協力者謝礼） 199千円 ○需用費（事務消耗品等） 111千円 ○役務費（調査員等宛郵便代） 53千円 ○委託料（コピー機保守点検委託料） 19千円 ○使用料（コピー機リース料） 16千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	調査票を配布・回収した際の調査世帯への適切な対応について、調査員への研修を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	調査員説明会では、調査世帯への丁寧な言葉遣いや対応に心がけるように説明をしている。また年2回実施した調査員研修会では、統計に関する知識や、調査に役立てるための接遇マナー研修等を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の統計調査への理解度が少ないと思われます。今後は県と協議しながら適切な対応を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	統計調査の理解と協力を求めるため、市ホームページや広報誌に近く実施される統計調査の内容や目的などのお知らせを掲載した、また市文化祭での展示にて坂井市に於ける調査結果を紹介することによって市民の統計調査への理解と協力を求めている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	2,519千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	19千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	111千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	53千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	214千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	2,916千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	5,902千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	3,116千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			2,786千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			5,902千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	統計法にともづく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	標準用最小限の人員により実施します。			
すぐにできる改善提案	調査対象世帯の負担とならないよう、調査票の配布・回収について、調査員への研修を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	個人情報保護に対する市民意識が高まり、調査拒否や調査票の未記入のまま封入するなど、統計調査への協力が薄らいできているため、統計調査に対する理科と協力が得られるよう広報活動や調査員への接遇研修について検討します。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	調査対象世帯数	目標値	870	達成率		達成率
		実績値	835	95.98	---	
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	87	87	---	
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	住宅・土地統計調査事業		事業コード	02050205111	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、住宅・土地統計調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

我が国における住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。

平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と精度の向上を図る。

【準備調査 - 平成25年2月1日基準日】  
【本調査 - 平成25年10月1日基準日】  
○報酬(調査員報酬) 466千円  
○需用費(事務消耗品等) 32千円  
○役務費(調査員等宛郵便代) 3千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	調査票を配布・回収する際の調査対象への適切な対応について、調査員への研修を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	調査員説明会では、調査対象への丁寧な言葉遣いや対応に心がけるように説明をしている。また、年2回実施した調査員研修会では、調査に関する知識や調査に役立てるための接遇マナー研修等を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民への統計調査への理解度が少ないと思われます。今後は県と協議しながら適切な対応を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	統計調査への理解と協力を求めるため、市のホームページや広報誌に近く実施される統計調査の内容や目的などのお知らせを掲載する。また市文化祭での展示にて坂井市に関する調査結果の紹介をすることによって市民への統計調査への理解と協力を求めている。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費							
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
			報酬	466	千円		千円		千円		千円		
			委託費		千円		千円		千円		千円		
			需用費	32	千円		千円		千円		千円		
			役務費	3	千円		千円		千円		千円		
			その他		千円		千円		千円		千円		
	事業費合計	501	千円		千円		千円		千円				
	人件費		正職員	0.37	人	2,630	千円		人	千円		人	千円
			臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
			人件費合計	0.37	人	2,630	千円		人	千円		人	千円
	総事業費		3,131	千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	500	千円		千円		千円		千円		
使用料・手数料				千円		千円		千円		千円			
分担金・負担金				千円		千円		千円		千円			
地方債				千円		千円		千円		千円			
その他				千円		千円		千円		千円			
一般財源				2,631	千円		千円		千円		千円		
財源合計		3,131	千円		千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	平成25年10月に行われる本調査に入る前の準備調査であり、本調査が効率よく行われるよう調査員への研修を実施していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	個人情報保護に対する市民意識が高まり、統計調査の拒否や調査票未記入などが統計調査への協力が薄らいているため、統計調査への理解と協力が得られるよう広報活動や調査員の接遇研修などを実施します。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	調査区数	目標値	166	達成率		達成率
		実績値	166	100		---
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	16	達成率		達成率
		実績値	-	---		---
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	工業統計調査事業			事業コード	02050205131
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、工業統計調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

我が国の工業の実態を明らかにし、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とし、その調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。

【本調査一平成24年12月31日基準日】

- 報酬（指導員・調査員報酬） 912千円
- 職員手当等（時間外勤務手当） 54千円
- 需用費（事務用品、説明会お茶代） 36千円
- 役務費（調査員等宛郵便代） 7千円
- 委託料（コピー機保守点検委託料） 18千円
- 使用料（コピー機リース料） 16千円

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	912千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	18千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	36千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	7千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	16千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	989千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.29人	2,062千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29人	2,062千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,051千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,040千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,011千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,051千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	調査対象事業所数	目標値	363	達成率		達成率
		実績値	343	94.49	---	
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	50	達成率		達成率
		実績値	67	134	---	
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないように、調査票を配布・回収した時点での適切な対応について、調査員への研修を行います。
目標年度 平成24年度	
取組状況	調査員説明会では、事業所への丁寧な対応の実施を心がけるよう説明している。また調査員研修会では、調査に役立てるための接遇マナー研修等を実施した。
中長期的に取り組むべき改善提案	市民や事業所の統計調査への理解度が少ないと思われます。今後は県と協議しながら適切な対応を検討します。
目標年度 平成28年度	
取組状況	統計調査への理解と協力を求めるため、市ホームページや広報誌に近く実施される統計調査の内容や目的などのお知らせを掲載している。また市文化祭での展示にて坂井市に関する調査結果を紹介し、市民への統計調査の理解と協力を求めている。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収の適切な対応について調査員への研修を実施します。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し、理解と協力を努めます。			
目標年度 平成25年度				

【事業の成果】

事務事業名	学校基本調査事業			事業コード	02050205141
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥林 理恵
事業対象	学校				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

学校数、学級数（小中高など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況など、教育行政の基礎資料を得ることを目的とする。

【本調査 - 平成24年5月1日基準日】

○需用費（事務消耗品） 35千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校へ適切な説明を行うよう努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	小中学校・幼稚園・各種学校に適切な説明を実施し、正確な統計調査結果を報告するように努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校へ適切な説明を行うよう努めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	小中学校・幼稚園・各種学校への適切な説明を行い、正確な統計調査結果が得られるように努めている。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	35 千円	35 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	35 千円	35 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02 人	142 千円	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02 人	142 千円	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		177 千円		171 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	34 千円	34 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		143 千円	137 千円	千円	千円	千円				
財源合計		177 千円		171 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	回答率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	調査票配布、回収数	目標値	49	達成率	49	達成率	49	達成率
		実績値	49	100	49	100	49	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】



事務事業名	経済センサス活動調査事業		事業コード	02050205156	
所管部署	企画情報課		電話	50-3013	
事業対象	市内事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容
根拠法令	有	統計法、経済センサス活動調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。				
	平成23年度で実施した経済センサス活動調査に係る未提出事業所及び企業への督促事務経費				
【事業の目的・事業の概要等】	【本調査 - 平成24年2月1日基準日】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員手当等(時間外勤務手当) 556千円</li> <li>○需用費(事務消耗品等) 65千円</li> <li>○役務費(調査員等宛郵便代) 3千円</li> <li>○委託料(コピー機保守点検委託料) 31千円</li> <li>○使用料(コピー機リース料) 16千円</li> </ul>				

すぐに行ける改善提案	事業所の負担とならないように、調査票を配布・回収した時点での適切な対応について、調査員への研修を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	経済センサス活動調査は5年に1回の調査であり、特に本調査に対する取り組みは実施していない。他の統計調査の調査員説明会では、調査対象への丁寧な言葉遣いや応対に心がけるよう説明をしている。また、年2回実施した調査員研修会では、調査に関する知識や調査に役立てるための接遇マナー研修等を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度での調査が今回初めての調査と事業所への周知不足から、調査への理解度が少なかったと思われます。今後は県と協議しながら適切な対応を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	統計調査への理解と協力を求めるため、市のホームページや広報誌に近く実施される統計調査の内容や目的などのお知らせを掲載する。また市文化祭での展示にて坂井市に関する調査結果を紹介することで市民への統計調査への理解を協力を求めている。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	31 千円	千円	千円	千円	千円				
			需用費	65 千円	千円	千円	千円	千円				
			役務費	3 千円	千円	千円	千円	千円				
			その他	16 千円	千円	千円	千円	千円				
			事業費合計	115 千円	千円	千円	千円	千円				
			人件費	正職員	0.29 人	2,062 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.29 人	2,062 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,177 千円	千円	千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	659 千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		1,518 千円	千円	千円	千円							
財源合計		2,177 千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収に伴う適切な対応について、調査員への研修を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度が初回の調査であったため、調査内容等事業所への周知不足から調査への理解度が少ない状況であり、今後の調査対応について検討していきます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
【事業の成果】	成果	調査対象事業社数	社	目標値 - 達成率 3170	実績値 - 達成率 2942 92.81	達成率	達成率
		問合せ・苦情処理件数	件	目標値 - 達成率 100	実績値 - 達成率 148 148	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率

事務事業名	下水道接続整備促進奨励基金			事業コード	13020605101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥出 敏文
事業対象					
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	上下水道の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	下水道接続奨励基金を活用して、安全で快適な暮らしを支えるまちづくりを推進することを目的に下水道接続整備促進奨励基金を設置する。福井空港周辺関係集落の生活環境整備促進を目的に、公共下水道への接続促進を図るため交付する奨励金の財源に充てるため、空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励基金を設置する。				
	下水道接続整備促進奨励基金の元金に対する利子を、基金に積み立てる。				
事業の目的・事業の概要等	○下水道接続整備促進奨励基金（利子分） 1千円				

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	特になし

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	下水道接続整備促進奨励基金費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1千円	1千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16人	1,137千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,137千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,138千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		1千円	1千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,137千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,138千円	1千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	下水道の脱毒奨励するための基金である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市が行う事業である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	コストについては、市の要綱で決められている。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	人員は最低人数で行個なっている。			
すぐにできる改善提案	下水道の配管工事が供用開始されて、早く接続整備のの促進を行う。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	下水道の供用開始からの脱毒整備を啓発を行う。			
目標年度 平成27 年度				

成果	対象世帯	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
					目標値	1	達成率		達成率		達成率	
					実績値	1	100					
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							

事務事業名	寄附市民参画基金			事業コード	13021205101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	北川 直規
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方税法等の一部を改正する法律、所得税法、法人税法等			
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市民等から坂井市の行う事業について公募し、その事業に対し寄附金を集め、寄附目標額に達したものをから事業化していきます。そうすることで、市民が誇りを持って市政運営に参加することを目的としています。

寄附による市民参画条例及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、市内外より寄附を募り、公募政策メニューを事業化します。坂井市を応援していただくためのPR活動及び寄附金の管理を行います。

①広く市民等に具体的な施策を公募します。  
 ②市民の代表を含む「検討委員会」で市が取り組むべき施策を選定し、目標額を設定します。  
 ③それぞれの事業について寄附を募集します。  
 ④目標額に達した施策から事業化していきます。  
 ⑤寄附金は基金に積み立て、利子等の管理を行います。

○寄附市民参画政策メニュー  
 ・協働のまちづくりに関する事業  
 ・子どもの健全育成及び教育に関する事業  
 ・環境対策に関する事業  
 ・地域自治区の特色を生かす事業  
 （三国自治区・丸岡自治区・春江自治区・坂井自治区）

○寄附市民参画基金積立金（元金分、利子分） 2,330千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	寄附市民参画基金費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.03人	7,322千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.03人	7,322千円	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		9,652千円		408千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		千円		-千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		-千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		-千円		千円		千円
地方債			千円		-千円		千円		千円		
その他			824千円		-千円		千円		千円		
一般財源		8,828千円		-千円		千円		千円			
財源合計		9,652千円		-千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間寄附者人数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率	
		実績値	33	33	35	35	40	40	37	---	
寄附による市民参画事業化数	件	目標値	7	達成率	7	達成率	7	達成率	7	達成率	
		実績値	2	28.57	1	14.29	2	28.57	0	---	
寄付金額	円	目標値	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率	
		実績値	2328484	232.85	2738648	273.86	11805462	1180.55	3161715	---	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

すぐに行える改善提案	多くの市民等に市民参画寄附の制度、ふるさと納税の制度と趣旨を周知するとともに、魅力ある寄附政策メニューをHPや広報誌、県と連携しながらPR活動を行います。
目標年度 平成26年度	
取組状況	・HPへの掲載 ・広報への掲載 ・県と連携して8月、12月の帰省に合わせPR、特設窓口 ・JR、えちぜん鉄道の駅構内、公共施設等へのポスター掲示
中長期的に取り組むべき改善提案	長期にわたる継続した寄附者を募るため、 1.県外在住者へのPR、特に県人会や県外著名人への積極的PR 2.若年層の掘り出し 3.リピーターの定着化 に取り組んでいきます。
目標年度 平成29年度	
取組状況	市長が上京し県人会へ出席する際に積極的にPRをしていくとともに、いただいた寄附金がどのように使われたかを広報等に掲載、寄附による本市のまちづくりへの参加が可視化されるようにしました。合わせて、寄附をいただいた方に、坂井市の特産品を送付することで、ふるさと坂井への応援の気持ちを喚起しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市として条例を制定し、市独自の取り組みとなる制度であり、市民参画による意識が醸成できるよう引き続き継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	実施主体は市の各部署になることは妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市予算で計上している内容では、PR活動のためのパンフレット作製費で、コストをかけずに推進していきたいと考えています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	人員としても最少人員で実施し、現状を維持していきます。			
すぐに行える改善提案	寄附金の募集PRなど、ふるさと納税制度を利用しながら、県外の方で以前坂井市住んでおられた方（県人会など）に、広くPRしていきたいと考えております。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	寄附政策メニュー事業の「協働」「教育」「環境」「地域自治区」の計7事業について、現在2期目の事業を実施しておりますが、魅力ある政策メニューについてより厳選したものにしていく必要がある。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
年間寄附者人数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	100
		実績値	33	33	35	35	40
寄附による市民参画事業化数	件	目標値	7	達成率	7	達成率	7
		実績値	2	28.57	1	14.29	2
寄付金額	円	目標値	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000
		実績値	2328484	232.85	2738648	273.86	11805462
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					